

第1部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1. 調査結果の概要

I 事業所規模5人以上（30人以上を含む）の結果

(1) 賃金

平成30年における佐賀県の常用労働者一人平均の月間現金給与総額は 274,835円、前年比 0.8%増となった。

このうち、きまって支給する給与は 231,763円で、前年と同水準となった。

また、特別に支払われた給与は 43,072円で、前年差 2,129円増となった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間は 151.6時間で、前年比 1.3%減となった。

このうち、所定外労働時間は 12.1時間で、前年比 12.3%増となった。

(3) 雇用

常用労働者数は 275,320人で、前年比 0.7%増となった。

また、パートタイム労働者比率は 28.0%で、前年差 4.3ポイント増となった。

II 事業所規模30人以上の結果

(1) 賃金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額は 317,551円で、前年比 2.8%増となった。

このうち、きまって支給する給与は 260,748円で、前年比 2.0%増となった。

また、特別に支払われた給与は 56,803円で、前年差 3,745円増となった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間は 158.8時間で、前年比 1.4%増となった。

このうち、所定外労働時間は 14.5時間で、前年比 20.3%増となった。

(3) 雇用

常用労働者数は 151,633人で、前年比 1.6%増となった。

また、パートタイム労働者比率は 21.6%で、前年差 1.3ポイント増となった。

表1 賃金、労働時間数及び雇用

調査産業計

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所定内 労 働 時 間 数	所定外 労 働 時 間 数	常用労働 者数(月 末推計)	パートタ イム労働 者 比 率
	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
事業所規模5人以上									
平成29年	272,680	231,737	40,943	19.7	153.6	142.9	10.7	253,772	23.7
平成30年	274,835	231,763	43,072	19.3	151.6	139.5	12.1	275,320	28.0
前年比・差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
平成30年	0.8	0.0	2,129	-0.4	-1.3	-2.4	12.3	0.7	4.3
事業所規模30人以上									
平成29年	308,796	255,738	53,058	19.7	156.7	144.6	12.1	138,842	20.3
平成30年	317,551	260,748	56,803	19.6	158.8	144.3	14.5	151,633	21.6
前年比・差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
平成30年	2.8	2.0	3,745	-0.1	1.4	-0.3	20.3	1.6	1.3

注：前年比は、指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パートタイム労働者比率」の増減は、実数の前年差。

2. 賃金の動き

(1) 全体の概要（事業所規模30人以上）

平成30年における常用労働者一人平均月間現金給与総額は317,551円で前年比 2.8%増、きまって支給する給与は 260,748円で前年比 2.0%増、特別に支払われた給与は 56,803円となった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は237,078円であった。

実質賃金でみると、現金給与総額は 1.4%増、きまって支給する給与で0.6%増となった。

(2) 産業別賃金（事業所規模30人以上）

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」524,801円、「複合サービス事業」489,014円、「教育、学習支援業」482,007円、「建設業」405,347円、「学術研究、専門・技術サービス業」366,448円、「情報通信業」349,569円、「金融業、保険業」346,655円、「医療、福祉」335,495円、「製造業」328,726円、「運輸業、郵便業」317,159円、「サービス業（他に分類されないもの）」222,193円、「生活関連サービス業、娯楽業」215,462円、「卸売業、小売業」191,674円、「宿泊業、飲食サービス業」134,103円、「不動産業、物品賃貸業」114,952円の順となった。

現金給与総額の対前年比をみると、「医療、福祉」15.3%、「建設業」8.3%、「教育、学習支援業」8.3%、「運輸業、郵便業」5.0%とそれぞれ増加し、「サービス業（他に分類されないもの）」-4.0%、「製造業」-5.2%、「宿泊業、飲食サービス業」-8.2%、「金融業、保険業」-9.7%、「学術研究、専門・技術サービス業」-13.8%、「情報通信業」-15.9%、「不動産業、物品賃貸業」-29.1%とそれぞれ減少した。

図-1 産業別、規模別現金給与総額

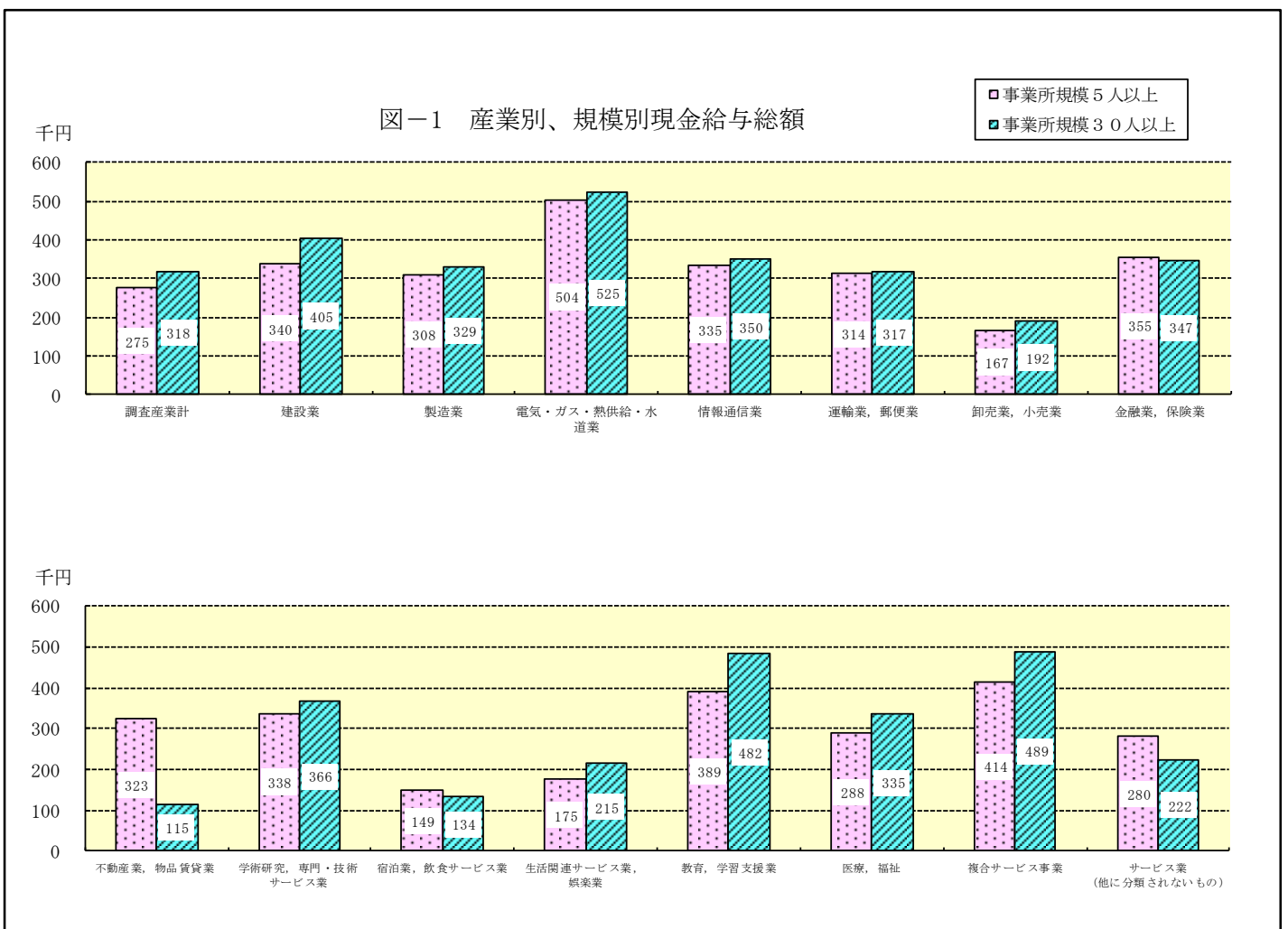


表2 常用労働者1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比	前年比	給与	前年比	前年比	給与	前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	274,835	0.8	231,763	0.0	213,025	-0.1	43,072	2,129
鉱業，採石業，砂利採取業	—	X	—	X	—	X	—	X
建設業	339,997	12.9	272,200	2.8	258,177	3.7	67,797	31,561
製造業	308,275	-3.8	254,076	-2.6	218,779	-3.4	54,199	-4,181
電気・ガス・熱供給・水道業	503,959	-16.4	392,890	-16.0	332,587	-15.3	111,069	-12,572
情報通信業	335,475	2.6	265,065	6.9	232,022	-0.7	70,410	-8,561
運輸業，郵便業	313,748	8.0	268,001	-0.9	216,792	-6.2	45,747	25,586
卸売業，小売業	167,122	-17.3	150,380	-15.5	142,778	-14.0	16,742	-7,071
金融業，保険業	355,260	4.3	294,936	4.0	287,513	4.5	60,324	2,881
不動産業，物品賃貸業	323,364	-18.0	276,338	-11.8	261,260	-8.6	47,026	-29,996
学術研究，専門・技術サービス業	337,555	3.6	277,801	0.6	266,248	2.1	59,754	9,036
宿泊業，飲食サービス業	149,436	15.7	140,868	15.1	131,819	17.7	8,568	1,513
生活関連サービス業，娯楽業	175,193	-6.9	159,251	-10.5	148,373	-12.8	15,942	5,895
教育，学習支援業	389,192	2.7	306,885	1.7	301,859	2.1	82,307	6,790
医療，福祉	288,362	12.7	245,530	12.3	236,000	13.0	42,832	4,646
複合サービス事業	414,222	12.6	327,731	15.0	312,978	13.1	86,491	12,160
サービス業 (他に分類されないもの)	280,041	24.3	242,927	21.2	216,600	20.1	37,114	12,808

(事業所規模30人以上)

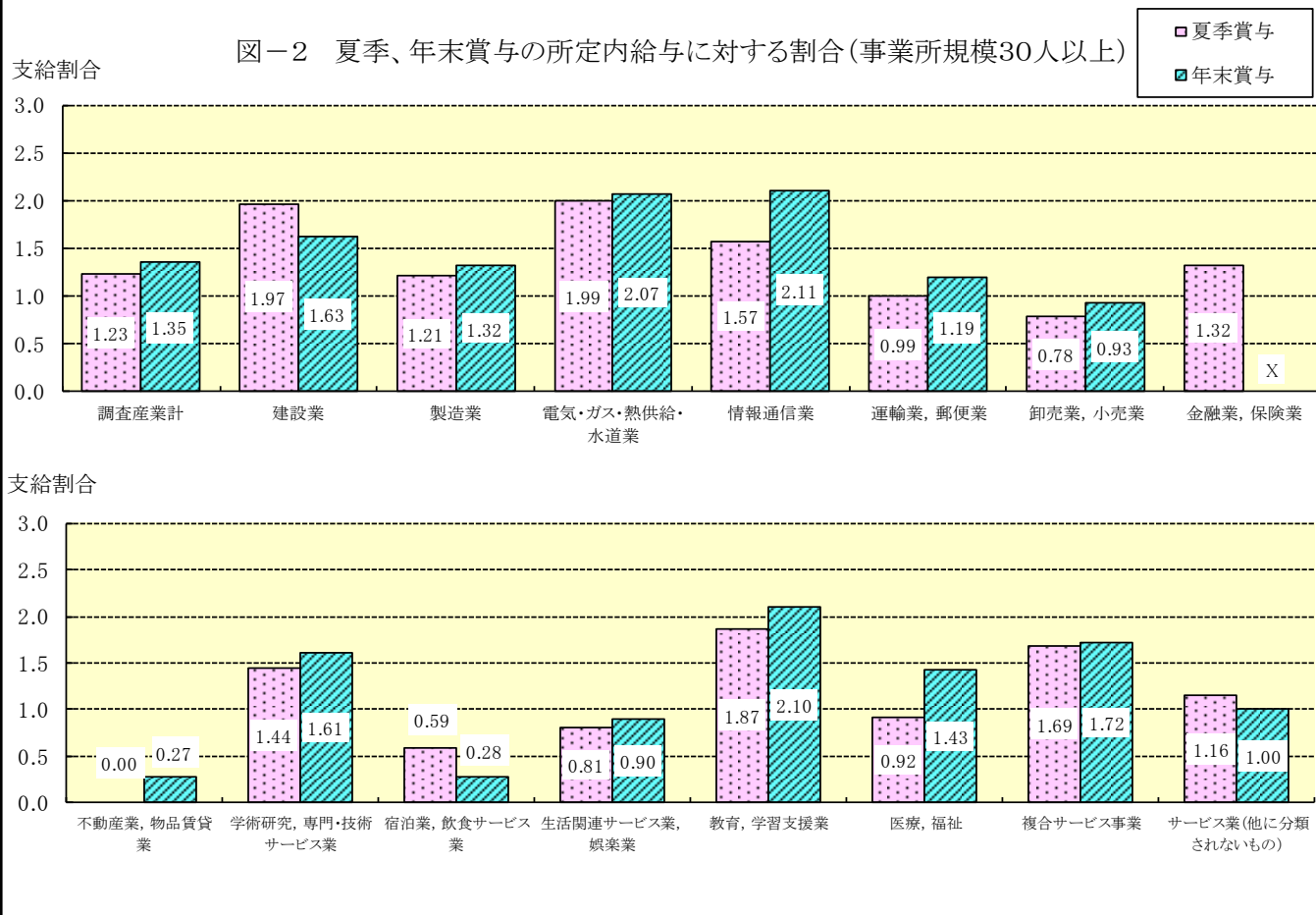
	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比	前年比	給与	前年比	前年比	給与	前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	317,551	2.8	260,748	2.0	237,078	1.9	56,803	3,745
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	405,347	8.3	255,084	-14.8	244,465	-13.5	150,263	75,471
製造業	328,726	-5.2	267,670	-3.2	227,823	-4.2	61,056	-8,071
電気・ガス・熱供給・水道業	524,801	X	407,620	X	344,296	X	117,181	X
情報通信業	349,569	-15.9	253,583	-17.4	232,056	-18.0	95,986	-18,794
運輸業，郵便業	317,159	5.0	273,525	1.4	215,994	-6.3	43,634	11,324
卸売業，小売業	191,674	0.0	162,492	-3.8	154,346	-1.8	29,182	6,420
金融業，保険業	346,655	-9.7	287,452	-6.6	280,243	-6.6	59,203	-16,824
不動産業，物品賃貸業	114,952	-29.1	112,727	-26.7	106,883	-28.2	2,225	-6,402
学術研究，専門・技術サービス業	366,448	-13.8	290,606	-13.5	272,249	-11.4	75,842	-15,482
宿泊業，飲食サービス業	134,103	-8.2	126,295	-9.7	117,248	-8.0	7,808	1,512
生活関連サービス業，娯楽業	215,462	X	192,517	X	174,832	X	22,945	X
教育，学習支援業	482,007	8.3	363,800	3.0	358,726	2.4	118,207	28,295
医療，福祉	335,495	15.3	286,730	16.2	275,433	17.5	48,765	3,634
複合サービス事業	489,014	X	361,049	X	338,748	X	127,965	X
サービス業 (他に分類されないもの)	222,193	-4.0	201,373	-0.7	181,704	3.3	20,820	-8,153

賞 与 (事業所規模30人以上)

表3 賞与の支給状況

	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	支 給 額	支給割合 (対所定内給与)		支 給 額	支給割合 (対所定内給与)	
		前年差	前年差		前年差	前年差
	円	月	月	円	月	月
調 査 産 業 計	344,682	1.23	0.11	374,254	1.35	0.19
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	612,189	1.97	1.05	513,236	1.63	0.97
製 造 業	366,095	1.21	-0.29	382,859	1.32	-0.11
電気・ガス・熱供給・水道業	692,072	1.99	-0.07	704,217	2.07	0.07
情 報 通 信 業	388,448	1.57	-0.22	499,547	2.11	-0.23
運 輸 業 , 郵 便 業	204,603	0.99	0.00	286,729	1.19	0.02
卸 売 業 , 小 売 業	161,063	0.78	-0.11	209,920	0.93	-0.02
金 融 業 , 保 険 業	437,693	1.32	-0.06	X	X	X
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	0	0.00	-0.24	29,174	0.27	-0.21
学術研究, 専門・技術サービス業	419,517	1.44	-0.06	506,042	1.61	-0.06
宿泊業, 飲食サービス業	130,623	0.59	0.22	28,645	0.28	-0.17
生活関連サービス業, 娯楽業	138,160	0.81	0.09	165,190	0.90	0.16
教 育 , 学 習 支 援 業	689,795	1.87	0.28	749,182	2.10	0.14
医 療 , 福 祉	262,916	0.92	0.16	365,460	1.43	0.52
複 合 サ ー ビ ス 事 業	503,608	1.69	X	630,325	1.72	X
サービス業 (他に分類されないもの)	239,232	1.16	0.02	183,402	1.00	-0.21

図-2 夏季、年末賞与の所定内給与に対する割合(事業所規模30人以上)



3. 労働時間及び出勤日数の動き

(1) 全体の概要（事業所規模30人以上）

平成30年における常用労働者一人平均月間出勤日数は、19.6日で前年比0.1%減となった。
 総実労働時間数は、158.8時間で前年比1.4%増となった。
 年換算（月間の時間数×12月）すると、総実労働時間数は1905.6時間となった。
 内訳をみると所定内労働時間数は144.3時間で前年比0.3%減、所定外労働時間数は14.5時間で前年比20.3%増となった。

(2) 産業別労働時間数（事業所規模30人以上）

産業別に総実労働時間数をみると、「運輸業、郵便業」193.9時間、「建設業」174.7時間、「製造業」171.1時間、「情報通信業」166.9時間、「複合サービス業」160.2時間、「教育、学習支援業」158.9時間、「電気・ガス・熱供給・水道業」156.3時間、「サービス業（他に分類されないもの）」156.2時間、「医療、福祉」153.3時間、「生活関連サービス業、娯楽業」147.3時間、「学術研究、専門・技術サービス業」143.7時間、「金融業、保険業」141.3時間、「卸売業、小売業」128.3時間、「不動産業、物品賃貸業」120.0時間、「宿泊業、飲食サービス業」109.4時間の順となった。

前年と比較すると、「運輸業、郵便業」12.8%、「医療、福祉」6.5%、「教育、学習支援業」1.6%、「製造業」1.4%、「建設業」1.3%、「情報通信業」1.1%とそれぞれ増加し、「サービス業（他に分類されないもの）」-3.0%、「金融業、保険業」-5.0%、「学術研究、専門・技術サービス業」-6.8%、「卸売業、小売業」-8.1%、「不動産業、物品賃貸業」-8.7%、「宿泊業、飲食サービス業」-14.3%とそれぞれ減少した。

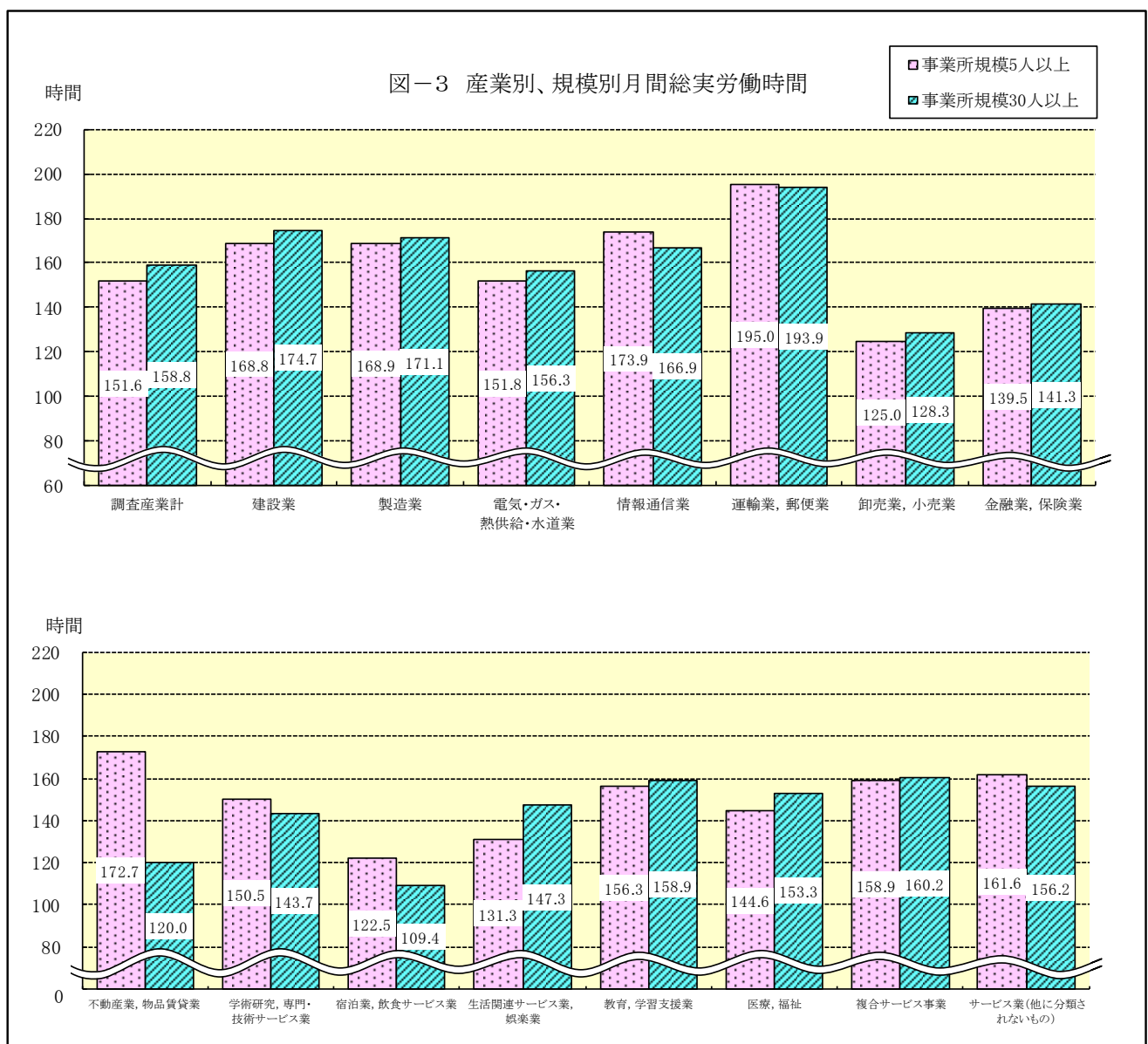


表4 常用労働者1人平均月間出勤日数及び労働時間数

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	19.3	-0.4	151.6	-1.3	139.5	-2.4	12.1	12.3
鉱業，採石業，砂利採取業	—	X	—	X	—	X	—	X
建設業	20.9	-1.3	168.8	-3.2	160.8	-3.1	8.0	-4.5
製造業	20.1	-0.1	168.9	0.2	151.0	0.0	17.9	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	-0.2	151.8	-0.7	137.2	-1.2	14.6	3.0
情報通信業	20.2	-0.6	173.9	7.1	151.4	-1.8	22.5	175.0
運輸業，郵便業	20.7	-0.4	195.0	6.5	158.7	2.8	36.3	27.4
卸売業，小売業	18.3	-0.7	125.0	-12.5	119.2	-10.3	5.8	-42.2
金融業，保険業	19.1	-0.4	139.5	-6.6	136.0	-6.1	3.5	-22.6
不動産業，物品賃貸業	20.9	0.8	172.7	-1.9	161.9	2.6	10.8	-39.4
学術研究，専門・技術サービス業	19.0	-0.4	150.5	-2.9	143.8	-1.3	6.7	-27.9
宿泊業，飲食サービス業	17.6	-0.1	122.5	1.0	113.0	-0.2	9.5	18.6
生活関連サービス業，娯楽業	17.4	-2.7	131.3	-7.8	122.4	-9.9	8.9	32.4
教育，学習支援業	19.2	0.2	156.3	6.0	141.7	-0.7	14.6	198.0
医療，福祉	19.1	-0.3	144.6	3.0	139.4	1.6	5.2	64.2
複合サービス事業	19.5	-0.3	158.9	-0.8	151.3	-2.5	7.6	64.3
サービス業（他に分類されないもの）	20.3	0.6	161.6	4.4	147.0	3.1	14.6	19.3

(事業所規模30人以上)

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	19.6	-0.1	158.8	1.4	144.3	-0.3	14.5	20.3
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	21.7	0.2	174.7	1.3	168.6	3.1	6.1	-32.5
製造業	19.9	0.0	171.1	1.4	151.7	1.3	19.4	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	X	156.3	X	141.0	X	15.3	X
情報通信業	20.4	0.3	166.9	1.1	150.2	-0.2	16.7	13.9
運輸業，郵便業	20.3	0.0	193.9	12.8	152.9	3.3	41.0	72.2
卸売業，小売業	18.9	-0.3	128.3	-8.1	122.4	-6.4	5.9	-33.7
金融業，保険業	19.0	-0.5	141.3	-5.0	136.6	-5.7	4.7	18.8
不動産業，物品賃貸業	17.0	-1.0	120.0	-8.7	116.8	-8.9	3.2	1.5
学術研究，専門・技術サービス業	18.3	-0.7	143.7	-6.8	137.0	-3.3	6.7	-46.1
宿泊業，飲食サービス業	16.8	-1.8	109.4	-14.3	103.0	-12.8	6.4	-32.5
生活関連サービス業，娯楽業	19.4	X	147.3	X	133.9	X	13.4	X
教育，学習支援業	19.0	-0.6	158.9	1.6	141.0	-5.6	17.9	153.3
医療，福祉	19.6	0.4	153.3	6.5	147.3	5.1	6.0	55.4
複合サービス事業	19.3	X	160.2	X	149.7	X	10.5	X
サービス業（他に分類されないもの）	20.3	0.4	156.2	-3.0	143.0	-2.3	13.2	-9.3

4. 雇用の動き（事業所規模30人以上）

（1）全体の概要

平成30年における常用労働者数は、151,633人で、前年比 1.6%増 となった。

そのうち、男は 83,527人、女は 68,105人となった。

また、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 21.6%で、前年差 1.3ポイント増となった。

（2）産業別雇用（事業所規模30人以上）

産業別に常用労働者数をみると、「製造業」41,927人（構成比27.7%）、「医療、福祉」37,511人（同24.7%）、「卸売業、小売業」16,278人（同10.7%）、「運輸業、郵便業」13,360人（同8.8%）、「教育、学習支援業」11,880人（同7.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」9,655人（同6.4%）、「建設業」5,071人（同3.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」4,444人（同2.9%）、「生活関連サービス業、娯楽業」3,195人（同2.1%）、「金融業、保険業」2,386人（同1.6%）、「学術研究、専門・技術サービス業」1,857人（同1.2%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」1,463人（同1.0%）、「その他」2,608人（同1.7%）となった。

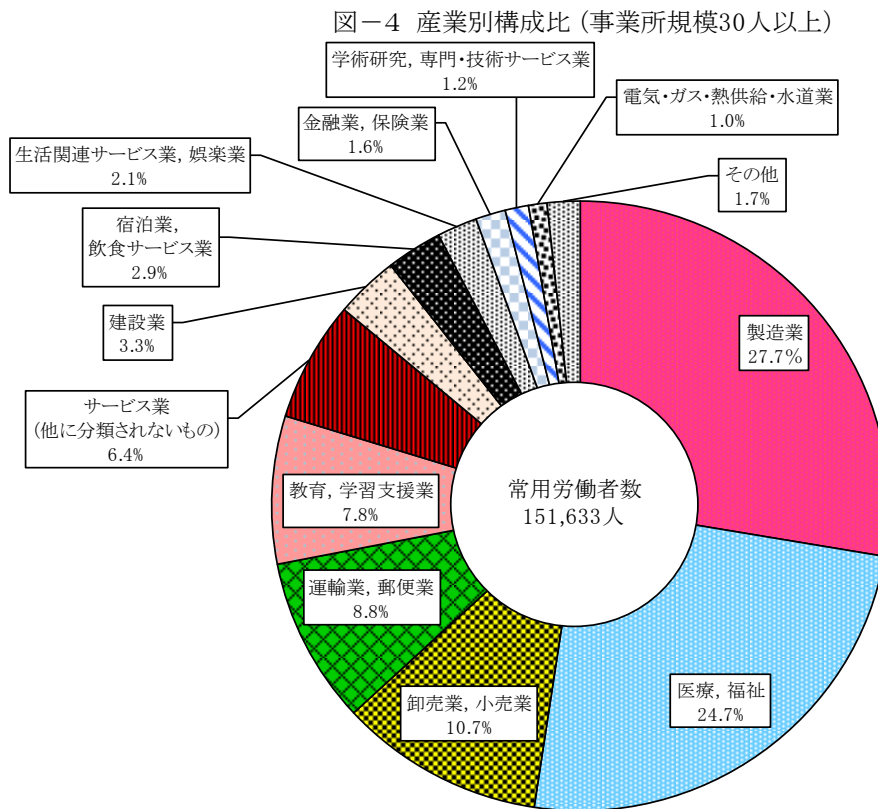


図-5 産業別、常用労働者数前年比（事業所規模30人以上）

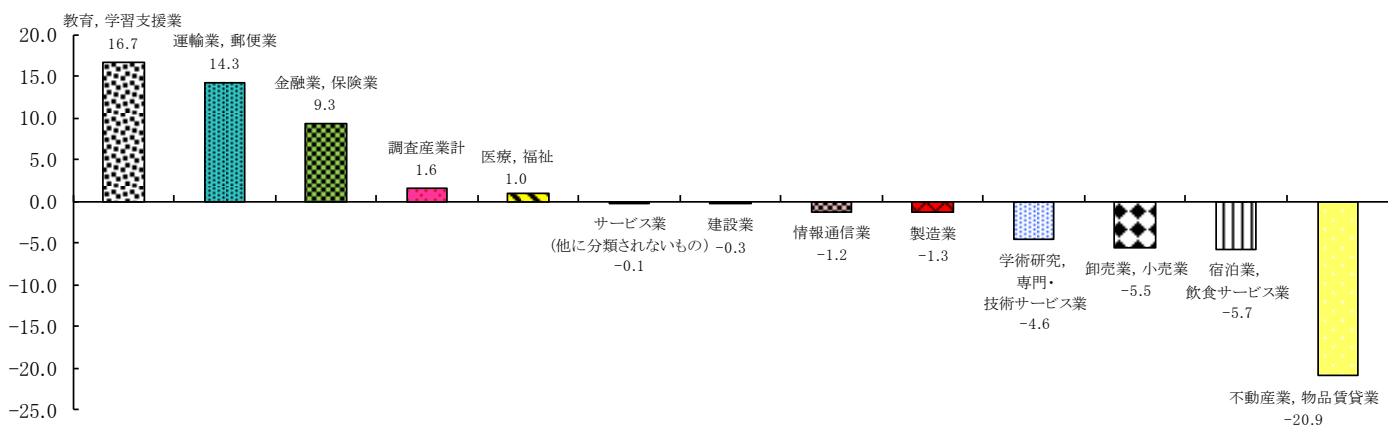


表5 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	常用労働者数		うちパート タイム 労働者数		入職率		離職率	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
	前年比		前年比		前年差		前年差	
調査産業計	275,320	0.7	77,130	28.0	1.84	-0.18	1.86	-0.15
鉱業，採石業，砂利採取業	—	X	—	—	—	X	—	X
建設業	15,222	-4.1	663	4.4	0.96	-0.09	1.31	-0.03
製造業	53,471	0.7	7,151	13.4	1.31	-0.18	1.30	-0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	1,543	136.6	74	4.8	1.02	-1.17	1.11	-1.81
情報通信業	2,434	-6.3	53	2.2	1.80	0.11	1.68	0.28
運輸業，郵便業	20,063	8.5	3,129	15.6	1.58	0.01	1.37	-0.01
卸売業，小売業	47,510	-2.8	28,268	59.5	2.23	-0.11	2.17	-0.25
金融業，保険業	5,400	-2.3	268	4.9	1.75	0.03	1.83	-0.15
不動産業，物品賃貸業	3,040	10.4	271	9.4	3.89	1.56	2.41	0.92
学術研究，専門・技術サービス業	4,697	-3.2	708	15.1	1.41	-0.12	1.78	-0.04
宿泊業，飲食サービス業	19,014	-7.1	12,727	66.9	3.17	0.09	3.78	0.70
生活関連サービス業，娯楽業	8,374	3.1	3,602	43.0	1.97	-1.23	1.81	-1.44
教育，学習支援業	19,035	9.7	3,018	15.9	2.20	0.34	1.78	-0.13
医療，福祉	57,094	1.1	14,986	26.2	1.54	-0.49	1.65	-0.26
複合サービス事業	2,683	-18.5	50	1.5	3.25	0.04	3.92	0.25
サービス業（他に分類されないもの）	15,739	0.7	2,164	13.7	2.42	-1.04	2.21	-1.15

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数		うちパート タイム 労働者数		入職率		離職率	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
	前年比		前年比		前年差		前年差	
調査産業計	151,633	1.6	32,727	21.6	1.74	-0.18	1.64	-0.19
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	5,071	-0.3	116	2.3	0.39	0.04	0.49	-0.01
製造業	41,927	-1.3	4,324	10.3	1.43	-0.01	1.28	0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	1,463	X	74	X	1.03	X	1.12	X
情報通信業	1,116	-1.2	53	4.8	1.40	-0.82	1.16	-0.12
運輸業，郵便業	13,360	14.3	3,099	23.2	2.04	-0.33	1.62	-0.51
卸売業，小売業	16,278	-5.5	10,258	63.0	1.61	-0.27	1.50	-0.45
金融業，保険業	2,386	9.3	220	9.0	1.84	0.68	1.70	0.89
不動産業，物品賃貸業	468	-20.9	52	11.0	2.61	-0.23	3.43	0.08
学術研究，専門・技術サービス業	1,857	-4.6	393	21.1	2.90	0.45	3.41	0.84
宿泊業，飲食サービス業	4,444	-5.7	2,995	67.9	4.10	1.41	3.53	0.45
生活関連サービス業，娯楽業	3,195	X	1,193	X	1.25	X	1.89	X
教育，学習支援業	11,880	16.7	1,287	10.8	2.44	1.24	1.75	0.59
医療，福祉	37,511	1.0	7,253	19.3	1.45	-0.78	1.59	-0.55
複合サービス事業	1,024	X	1	X	2.67	X	2.39	X
サービス業（他に分類されないもの）	9,655	-0.1	1,411	14.6	2.94	-1.48	2.82	-1.26

5. 全国との比較（事業所規模5人以上）

（1）賃 金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額は、佐賀県で 274,835円、全国で 323,553円となり、全国を100として比較すると、佐賀県は84.9となった。

また、きまって支給する給与で佐賀県は 87.6、特別に支払われた給与では 73.0となった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間数は、佐賀県で 151.6時間、全国で 142.2時間となり、全国を100として比較すると、佐賀県は 106.6となった。

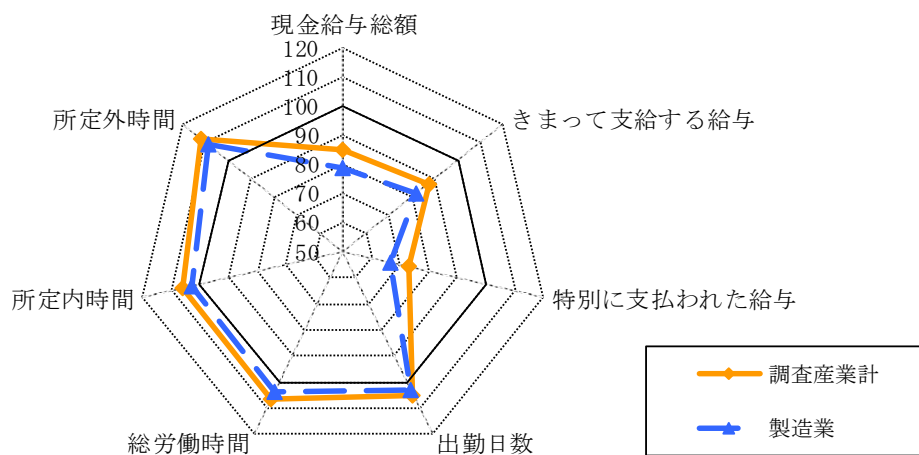
また、所定内労働時間で佐賀県は 106.2、所定外労働時間では 112.0、出勤日数では 104.9となった。

表6 賃金及び労働時間の全国との比較（事業所規模5人以上）

	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内時間	所定外時間
調査産業計	円	円	円	日	時間	時間	時間
佐賀県	274,835	231,763	43,072	19.3	151.6	139.5	12.1
全国	323,553	264,582	58,971	18.4	142.2	131.4	10.8
格差※	84.9	87.6	73.0	104.9	106.6	106.2	112.0
製造業							
佐賀県	308,275	254,076	54,199	20.1	168.9	151.0	17.9
全国	392,305	310,684	81,621	19.5	163.4	147.0	16.4
格差※	78.6	81.8	66.4	103.1	103.4	102.7	109.1
卸売業，小売業							
佐賀県	167,122	150,380	16,742	18.3	125.0	119.2	5.8
全国	286,188	234,654	51,534	18.4	134.3	126.8	7.5
格差※	58.4	64.1	32.5	99.5	93.1	94.0	77.3
医療，福祉							
佐賀県	288,362	245,530	42,832	19.1	144.6	139.4	5.2
全国	298,182	251,893	46,289	18.1	134.9	129.6	5.3
格差※	96.7	97.5	92.5	105.5	107.2	107.6	98.1

※全国=100

図-6 賃金、労働時間の全国との格差（事業所規模5人以上：全国=100）



6. 男女間比較（事業所規模30人以上）

（1）賃 金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額を男女別にみると、男388,813円、女230,164円となり、男性を100とした場合、女性は59.2となった。

産業別にみると、格差が最も大きいのは「卸売業，小売業」（47.5）、最も小さいのは「教育，学習支援業」（76.4）であった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間数を男女別にみると、男172.4時間、女142.2時間となり、男性を100とした場合、女性は82.5となった。

産業別にみると、格差が最も大きいのは「運輸業，郵便業」（63.7）、最も小さいのは「複合サービス事業」（98.9）であった。

表7 男女別の賃金，労働時間及び産業別男女間の格差

	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内時間	所定外時間
(事業所規模30人以上)	円	円	円	日	時間	時間	時間
計	317,551	260,748	56,803	19.6	158.8	144.3	14.5
男	388,813	315,804	73,009	20.1	172.4	152.4	20.0
女	230,164	193,234	36,930	19.0	142.2	134.4	7.8
(男女間の格差) 男=100							
調 査 産 業 計	59.2	61.2	50.6	94.5	82.5	88.2	39.0
建 設 業	48.2	62.6	25.5	95.0	88.9	91.8	18.6
製 造 業	50.4	54.7	33.1	94.6	86.1	92.2	45.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	76.3	73.8	85.2	96.8	87.3	95.3	18.4
情 報 通 信 業	67.8	69.2	64.3	97.1	88.3	95.6	43.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	53.2	53.6	51.0	89.4	63.7	72.6	33.5
卸 売 業 ， 小 売 業	47.5	52.7	25.0	92.9	78.2	79.7	53.1
金 融 業 ， 保 険 業	58.5	61.4	46.2	95.4	86.6	88.9	41.6
不 動 産 ， 物 品 質 貸 等	67.0	69.7	3.1	94.9	89.4	89.9	73.7
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	55.4	60.1	38.6	98.9	90.3	94.3	24.7
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	57.0	60.0	24.3	94.3	84.0	87.2	46.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	56.1	57.3	47.1	89.9	84.8	86.5	69.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	76.4	77.2	74.1	96.9	92.6	94.2	81.3
医 療 ， 福 祉	62.6	59.4	85.9	100.5	97.1	97.5	87.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	56.7	56.3	58.1	99.0	98.9	102.3	56.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	55.7	57.6	38.6	90.0	75.2	80.8	27.4

図-7 男女間の格差（事業所規模30人以上：男=100）

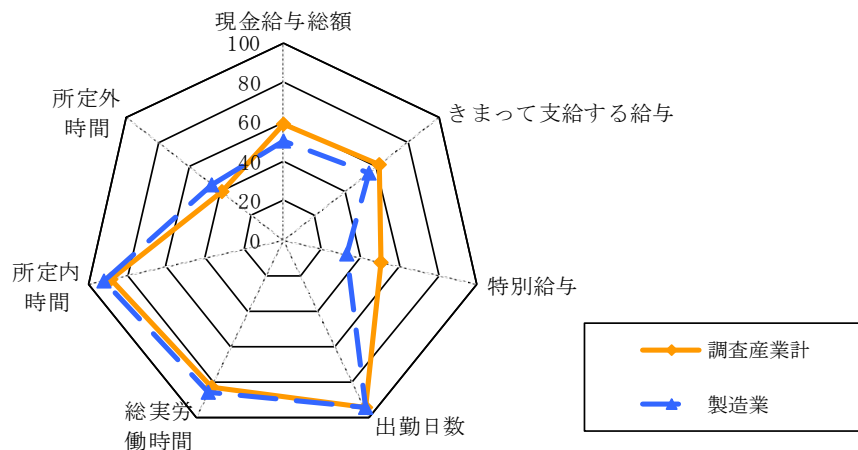


表8 事業所規模別、男女別の賃金、労働時間及び常用労働者数

調査産業計

	現金給与総額	きまってる支給する給与	所定内給与	特別給与	出勤日数	総実労働時間	所定内時間	所定外時間	常用労働者数
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
5人以上	274,835	231,763	213,025	43,072	19.3	151.6	139.5	12.1	275,320
男	349,961	291,850	—	58,111	20.2	169.5	151.9	17.6	140,881
女	196,060	168,758	—	27,302	18.4	132.8	126.5	6.3	134,439
30人以上	317,551	260,748	237,078	56,803	19.6	158.8	144.3	14.5	151,633
男	388,813	315,804	—	73,009	20.1	172.4	152.4	20.0	83,527
女	230,164	193,234	—	36,930	19.0	142.2	134.4	7.8	68,105
5～29人	222,535	196,275	183,576	26,260	19.0	142.7	133.6	9.1	123,687
男	293,510	257,044	—	36,466	20.3	165.4	151.2	14.2	57,354
女	161,059	143,639	—	17,420	17.9	123.1	118.4	4.7	66,332
30～99人	300,964	245,062	227,483	55,902	19.4	154.4	141.7	12.7	84,511
男	370,143	297,165	—	72,978	19.9	168.3	151.2	17.1	46,020
女	218,245	182,760	—	35,485	18.8	137.9	130.4	7.5	38,492
100人以上	338,435	280,498	249,161	57,937	19.8	164.2	147.5	16.7	67,120
男	411,725	338,678	—	73,047	20.3	177.3	153.8	23.5	37,507
女	245,651	206,843	—	38,808	19.2	147.7	139.6	8.1	29,612

